

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	1	商工総務費

所管課	商工農政課
事業名	消費者行政推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,843	2,951		2,951			2,951	▲ 892
財源内訳	国							
	県	1,703	815	815			815	▲ 888
	市債							
	その他							
	一般財源	2,140	2,136		2,136			2,136

事業概要	市役所分庁舎に設置する消費生活相談室の管理運営費。	今年度見直し事項	
事業目的	消費者問題の相談対応や啓発を行うことにより、消費生活の不安解消を図る。		
現状と背景	平成13年度に消費生活相談室を設置し相談員(1人)を配置。市民の身近な相談窓口として、多重債務・ヤミ金融や悪徳商法をはじめ消費者問題の相談に応じている。平成22年度相談件数171件/年	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	1	商工総務費

所管課	商工農政課
事業名	商工事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	67,477	78,658		78,658		1,069	79,727	12,250
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	8,818		8,638			8,638	▲ 180
一般財源	58,659	78,658		70,020		1,069	71,089	12,430

事業概要	商工事務人件費 職員11人	今年度見直し事項	
事業目的	商工事務人件費		
現状と背景		その他	